

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年6月20日号(2016/6/17作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“イベント動向を突いた短期筋の動向とマーケット展開”

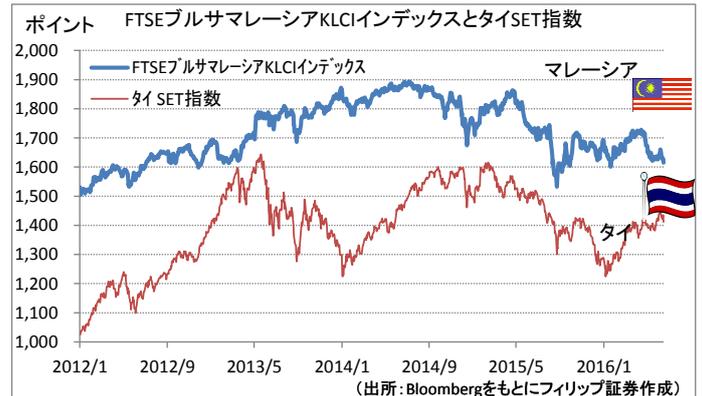
➤ 6/16の日本時間早朝に発表された FOMC の結果は、想定通り利上げ見送りとなった。FRB は雇用の伸び鈍化や米経済がまだ模様様の様相との見解を示した。また、年内2回以上の利上げを予測するメンバーが減り、年1回だけの利上げを予想する当局者は前回3月の1人が6人に増えた。

イエレン FRB 議長は声明発表後の記者会見で、EU 離脱(BREXIT)の賛否を問う6/23の英国国民投票を不確定要因の一つとして考慮したと言明。米経済に影響を及ぼす可能性についても言及した。労働市場については改善ペース減速の一方、経済活動は拡大ペースが上向いたように見受けられるとの見解。FRB は年内2回の利上げを維持したが、7月の FOMC を含め利上げ時期に関する言及やガイダンスは示されなかった。ただ、利上げペースが更に緩やかになる観測を抱かせるに十分な結果になったと言えよう。

➤ 同日、日銀は東京株式市場の後場寄り前に、金融政策の維持を発表。前場から軟調な推移であった日経平均株価は後場に入り下げを加速し、前日比485.44円安の15,434.14円で取引を終えた。FOMC の結果を受けた米国株が小幅な動きに留まった一方、日本株は大幅反落となり、為替市場では103円/ドル台と1年10ヵ月ぶり水準まで円が買われた。薄商いの中、短期の投機筋が日銀のゼロ回答を機に株式先物売り・円買いを進めたものと思われる。

6/23には運命の英国国民投票を控え、神経質な展開が続く可能性もあろう。しかし、既にマーケットはリスクの大半を織り込んだこと、ドル緊急供給など日米欧の主要中央銀行が万が一に備えた市場安定化への対策を検討し始めた模様であること、短期の投機筋のポジションの巻き戻しもあり得ることなどから、日本株の更なる大幅下落の可能性は小さいと見ている。むしろ、投資の好機と捉えたい。業績、投資指標、材料などから銘柄をピックアップしたい。(庵原)

➤ 6/20号では、**第一カッター興業(1716)**、**星野リゾート・リポート投資法人(3287)**、**ツルハ HD(3391)**、**サイボウズ(4776)**、**ソフトバンク(9984)**、**ロビンソン百貨店(ROBINS TB)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 21日(火): フェデックス、アドビ
- 24日(金): 高島屋

■主要イベントの予定

- 20日(月):
 - ・日銀黒田総裁、講演(慶大三田キャンパス)
 - ・5月の貿易収支
 - ・5月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・ECB ドラギ総裁、欧州議会で発言
- 21日(火):
 - ・4月の全産業活動指数
 - ・イエレン FRB 議長、上院証言
 - ・6月の ZEW 景況感指数
- 22日(水):
 - ・5月の工作機械受注(確報値)
 - ・イエレン FRB 議長、下院証言
 - ・米5月の中古住宅販売件数
 - ・6月のユーロ圏消費者信頼感指数(速報値)
- 23日(木):
 - ・FRB がストレステストの結果を発表
 - ・週間新規失業保険申請件数(6/18日終了週)
 - ・米5月の景気先行指標総合指数
 - ・米5月の新築住宅販売
 - ・新規失業保険申請件数(6/11日終了週)
 - ・EU 残留・離脱を問う国民投票
- 24日(金):
 - ・日銀が6/15-16の金融政策決定会合分の「主な意見」を公表
 - ・米5月の製造業受注
 - ・米6月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・独6月の Ifo 景況感指数

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■リスクオンに備えた準備を！

世界的なリスクオフの動きから円が買われ、日本株が売られる展開となっている。日経平均ボラティリティー・インデックスは6/13以降、2月以来の30台に乗せ上昇基調にあり、投資家の不安心理の高まりが窺える。

ただ、ここ数年の日経平均株価は予想PER13倍水準で底打ちし、ドル・円は円安方向となるパターンが見られる。ビッグイベントをこなし、不透明要因が少しずつ解消されていくことで、投資家の質への逃避(Fly to quality)の動きの巻き戻しが強まる可能性もあろう。業績見通し良好で予想PERやPBRなど投資指標に割安感のある売られすぎ銘柄にも着目し投資のタイミングを図りたい。(庵原)

■潜在成長力の大きいVR

6/14に、世界最大級のゲーム見本市「E3」がロサンゼルスで開幕しVR(仮想現実)ヘッドセットや関連ゲームは見本市の主役となった。特に、10月発売予定のソニー(6758)が開発したVRヘッドセット「PlayStationVR」は人気を集めた。VR元年と呼ばれる2016年にVRの商用化はゲーム分野で先行している。

VRの市場規模は2016年に67億USD、2020年に700億USDと大きく伸びる見通しでゲームだけではなく、ビジネス、遠隔医療、軍事など多様な分野での成長に注目したい。(表)

■容積率緩和は不動産株に好材料

5月の訪日外国人客数は前年同月比15.3%増の189.4万人と5月として過去最高。政府は2020年の東京五輪で訪日外国人客数4,000万人を目指しているが、宿泊施設不足が深刻化。観光庁によれば、外国人延べ宿泊者数は2020年に1億4,000万人泊、2030年に2億1,667万人泊に拡大すると見込まれる。

訪日客の宿泊需要に対応するため、国交省は全国を対象にホテル容積率の規制緩和を固めた。最大で現行の容積率の1.5倍までで300%を上限に上乗せし客室数が多いホテルを建てやすくする狙い(右図)。ホテルや不動産など関連企業にとってプラスな材料と見られ、星野リゾート・リート投資法人(3287)、三井不動産(8801)などに注目したい。(表)

【為替、予想PERと日経平均株価～イベント消化後は上昇の公算？】

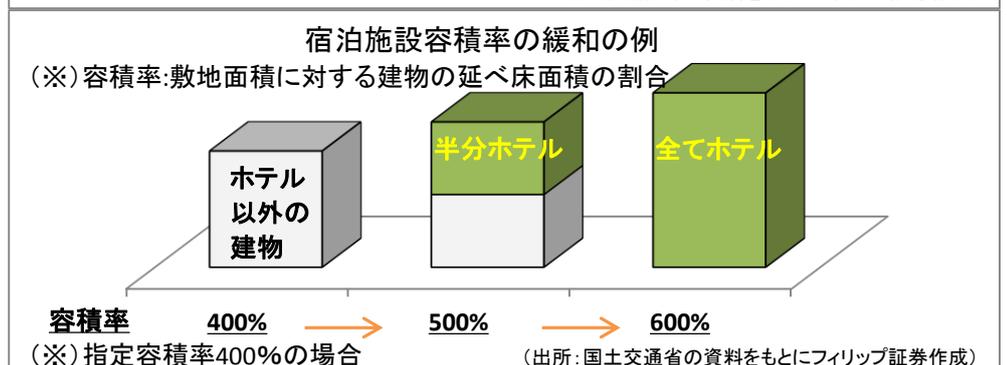
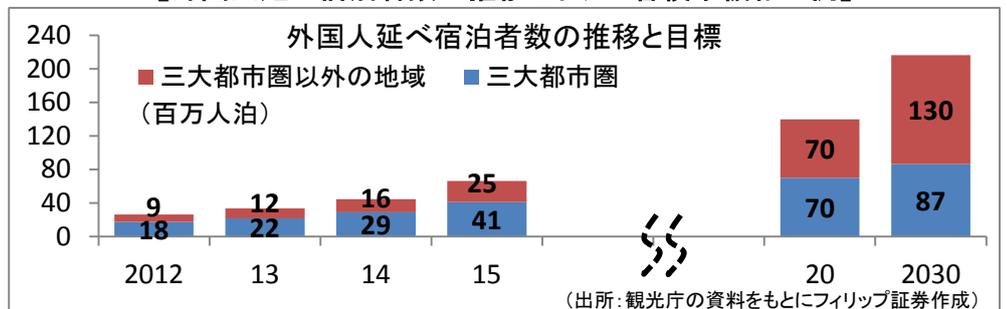


【ゲーム分野で先行したVRと関連銘柄】

2016年にVRヘッドセットを発売する主要企業と製品					
米国	フェイスブック	Oculus Rift	日本	ソニー	PlayStationVR
韓国	サムスン	Gear VR	台湾	HTC	Vive

日本のVR関連銘柄		
コード	銘柄名	特徴
3698	CRI・ミドルウェア	ゲーム、医療など分野向け音声、映像の開発
3903	gumi	VRに対応するゲームを開発
3914	JIG-SAW	IoT関連の次世代総合システム
6034	MRT	医療プラットフォーム、医療情報の提供
6629	テクノホライゾンHD	映像機器、画像情報機器などの開発、製造
6758	ソニー	ゲームのPlayStationVRを開発

【外国人延べ宿泊者数の推移とホテル容積率緩和の例】



■ 銘柄ピックアップ



◇ **第一カッター興業(1716)**

・1966年創業、アスファルト・コンクリート構造物の切断、孔あけ工事などを手掛けている。また、同社はコンクリート構造物の表面処理および生産設備の洗浄作業なども行っている。
 ・2016/6期3Q(2015/7-2016/3)は売上高が前年同期比8.2%増の100.12億円、純利益が同24.3%増の10.14億円と増収増益となった。営業利益率が15.9%である。3事業は全て増収。発電施設補修、空港・港湾改修や浄水場耐震補強などの工事を強化し、主力の切断・穿孔工事事業の売上高が同8.7%増となった。同社は通期の配当を前予想の8円から12円に修正した。
 ・2016/6通期の会社計画は売上高が前期比1.9%減の116.29億円、営業利益が同3.5%増の14.04億円、純利益が同9.1%増の8.97億円である。営業利益率は12.1%となる見通しである。(表)

◇ **星野リゾート・リート投資法人(3287)**

・不動産および不動産対応証券を投資対象とし、資産運用を行う不動産投資信託である。スポンサーは星野リゾートで、主にホテル、旅館および関連施設への投資を行っている。
 ・2016/4期(2015/11-2016/4)は売上高に当たる営業収益が前年同期比84.8%増の35.59億円、営業利益が同85%増の19.14億円、純利益が同76.1%増の16億円となった。営業利益率が53.8%である。新規物件の取得が賃料収入の拡大に繋がった。既存物件では国内旅行客の需要を取り込んで稼働率が高水準で推移し客室単価も上昇。また、訪日外国人の増加でインバウンド需要も追い風となった。2016/4期は1口あたりの分配金を2015/10期の18,289円から20,520円に増額した。
 ・2017/4期の会社計画は営業収益が前期比1.5%増の40.42億円、純利益が同3.0%増の18.61億円である。営業利益率が52.5%となる見通し。同社は2017/4期の1口あたりの分配金を22,764円とする方針。また、7月に東京・大手町で開業予定の日本旅館「星のや東京」が注目される。(表)

◇ **ツルハホールディングス(3391)**

・札幌に本社を置いてある国内大手ドラッグストア。1929年に「鶴羽薬師堂」として創業、現在はリバーズ、くすりの福太郎を傘下に有し全国展開。合弁会社を通じてタイでも「ツルハドラッグ」を展開。
 ・2016/5通期は売上高が前期比19.8%増の5,275.08億円、営業利益が同16.5%増の313.42億円、純利益が同12.3%増の193.23億円と7期連続で最高益更新。訪日外国人需要や新規出店の増加が寄与。また、自社商品の改廃で利益率が高まった。通期配当は前期の88円から108円に増額。
 ・2017/5通期の会社計画は売上高が前期比10.5%増の5,830億円、営業利益が同18.4%増の371億円、純利益が同21.4%増の234.6億円である。また、同社は国内で125店を新規出店する計画。前期に小型店中心に5店閉鎖したタイでは大型店の出店を強化する方針である。(表)

◇ **サイボウズ(4776)**

・1997年創業、企業向けにインターネット・イントラネットアプリケーションソフトウェアを開発・販売。主力製品のサイボウズ Office シリーズは、会社内での情報共有を可能にするグループウェア。
 ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比14.1%増の20.5億円、営業利益が同4.4%増の4.16億円、純利益が同17.8%増の2.6億円となった。営業利益率は20.3%である。cybozu.com で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、クラウド関連事業の売上高は同50.5%増の8.66億円。
 ・2016/12通期の会社計画は売上高が前期比14.1%増の80億円、純利益が1億円である。通期の会社配当予想は2015/12通期の5.92円から8.46円に増額へ。(表)

◇ **ソフトバンク(9984)**

・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー (ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank (イコールソフトバンク)」ということの意味している。
 ・2016/3通期は売上高が前期比7.6%増の9兆1,535.49億円、営業利益が同8.8%増の9,994.88億円となった。主力の国内通信事業の売上高が同4%増と堅調に推移したほか、子会社ヤフーの収入や業績が改善した米子会社 Sprint も売上高に寄与。一方、アリババ集団の上場に伴う会計上の利益が前期の水準を押し上げた反動が出で、純利益が同29.1%減の4,741.72億円となった。
 ・2017/3通期の同社業績見通しは未定のままとした。一方、年間配当を前期比3円増やし44円を計画。また、同社はアリババの株式売却に伴い2,000-2,500億円程度の売却益を見込むと発表。売却益は2017/3期の連結決算に計上し同社の M&A や設備投資などの準備が整うこととなる。(表)

◇ **ロビンソン百貨店(ROBINS TB)**

・タイのローカル系百貨店。タイ国内では、バンコクに11店、地方に31店と合計42店舗を展開している。地方への出店を強化するほか、ベトナムで2店舗を運営し海外市場でも業務を展開している。
 ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比5.9%増の63.95億 THB、純利益は同11.7%増の21.5億 THB と好調だった。2015年中に新規開業した店舗の売上高が寄与した。また、ショッピングセンター「new lifestyle center」の賃貸物件から得たレンタル収益が投資収入に貢献した。
 ・新聞報道によれば、外国人客誘致などを狙ってタイ観光庁が主導する全国的なセールが始まった。タイ各地のショッピングモールや百貨店の約110施設が参加し、値引きや特典付与などの販売促進キャンペーンを8月末まで続け、小売業界に好材料と見られる。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB